## 「教育分野」に係る取組(案)について

今後必要な取組	課名	令和6年度の取組	令和7年度の取組	令和8年度の取組
外国につながる児童生徒等への教育 の基本方針の策定	幼保推進課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	<ul> <li>・基本方針策定等に向けた体制整備</li> <li>・他県の基本方針等の調査・研究</li> <li>・文部科学省主催の「帰国・外国人児童生徒教育担当指導主事等連絡協議会」や独立行政法人教職員支援機構主催の「外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修」への参加及び研修内容等の共有</li> </ul>	・協議会の設置 ・基本方針の策定 (令和7年度末もしくは令和8年度初頭 公表)	・外国につながる児童生徒等の受け入れ や指導に関するマニュアル等の検討
教育委員会、学校等、支援員、日本 語教育人材との連携による体制整備 等		**************************************		
	幼保推進課	・就学前教育・保育施設を対象とした日本語教育環境の整備に向けた実態調査のフォローアップ調査による現状及びニーズの把握 ・調査結果の公表と市町村及び就学前教育・保育施設への情報提供	・基本方針(案)の作成に向けた市町村との協議、助言・指導等	・基本方針を踏まえた市町村の取組促進 に向けた支援等の実施
	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	・日本語教育の体制整備に向けた支援の 検討 ・調査による、帰国・外国人児童生徒の 在籍状況及びニーズの把握 ・調査結果の分析、取組内容の改善		•
		・神直和未り力が、私性的各の法書		
日本語教育の必要性や多文化共生に対する理解促進	幼保推進課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	・通知等による国・県の方針の周知 ・文部科学省主催の「帰国・外国人児童 生徒教育担当指導主事等連絡協議会」 や独立行政法人教職員支援機構主催の 「外国人児童生徒等への日本語指導指 導者養成研修」への参加及び他県での 研修等の調査・研究	・通知等による国・県の方針の周知 ・関係機関と連携した「日本語教育の必要性や多文化共生社会の実現に向けた理解の促進に資する研修」の企画(R6年度の取組を踏まえた研修内容の検討、講師の選定等)	・通知等による国・県の方針の周知 ・関係機関と連携した「日本語教育の必 要性や多文化共生社会の実現に向けた 理解の促進に資する研修」の実施